

平成27年度秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況（中間総括表）

資料 1

秋 田 県

平成27年度上半期における主な取組状況

今後(次年度)に向けた取組方針

<p>中小企業振興条例の推進</p>	<p>①パンフレット(15,000部作成)、施策ガイド、施策事例集等を活用した普及啓発活動の実施                  ②全戸配布広報紙(11/1号)でのPR                  ③中小企業月間(7月~8月)の実施(秋田市、能代市、横手市で普及啓発イベントの実施(参加者数:約2,000人)                  ④中小企業振興コーディネーターや若年雇用推進等の企業訪問による普及啓発活動の実施                  ・中小企業振興コーディネーターの訪問件数 765件(8月末現在) ・若年雇用推進員の訪問件数 3,365件</p>	<p>○企業への個別訪問や広報媒体の活用、普及啓発イベントの実施等により中小企業振興条例及び関連施策のさらなる普及啓発を強化する。                  (小規模事業者に対する普及啓発活動の強化)</p>
<p>基本的施策1 経営基盤の強化</p>	<p><b>(相談機能の強化)</b>                  ①商工団体と連携した専門家相談事業の実施:257件(H27計画数:683件)                  ②産業技術センターによる相談支援や訪問指導の実施:共同研究等契約数 48件(H27計画数:53件)  <b>(資金供給の円滑化)</b>                  ①低利な融資制度による経営の安定に向けた資金繰りを支援:経営安定資金融資実績 約33億円  <b>(事業承継の円滑化)</b>                  ①事業引継ぎ支援センター等と連携した事業承継の推進                  ・事業承継推進相談員の配置による案件の掘り起こし:相談件数109件(H27計画数:240件)                  ・後継者育成塾の開催:県内3地区で開催 参加者数69人(H27計画数:60人)</p>	<p><b>(相談機能の強化)</b>                  ①商工団体と連携し、専門家相談事業等相談体制の充実を図り、中小企業・小規模事業者に対する効果的な支援を継続していく。                  ②産業技術センター研究員による技術営業により、共同研究等を通じて、中小企業への技術支援を継続していく。  <b>(資金供給の円滑化)</b>                  ①経営の安定等に向けた企業の資金繰り支援を継続していく。  <b>(事業承継の円滑化)</b>                  ①事業承継案件の掘り起こしを図り、事業引継ぎ支援センターや商工団体と連携した、きめ細やかな支援を継続していく。</p>
<p>基本的施策2 新たな市場の開拓等</p>	<p><b>(国内外における販路の開拓・取引の拡大)</b>                  ①海外展示会への出展や市場調査等を行う企業を支援:支援案件 12件(H27計画数:13件)                  ②インドネシア及び中国への県産品の販路開拓拠点を開設する企業を支援:支援案件 2件(H27計画数:3件)                  ③県産食材マッチング商談会の開催による販路開拓の支援:出展107ブース(秋田市で開催)</p>	<p><b>(国内外における販路の開拓・取引の拡大)</b>                  ①海外商談会への出展等を希望する企業が増加していることから、制度設計の見直しを検討しながら、支援を継続していく。                  ②県産食材マッチング商談会については、開催日程の見直しを検討しながら、開催を継続していく。</p>
<p>基本的施策3 企業競争力の強化</p>	<p><b>(技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)</b>                  ①がんばる中小企業事業応援事業により製造業のほか、商業・サービス業等幅広い業種の新たな取り組みをハード・ソフト両面から支援:第1回認定件数 21件※第2回申請件数 31件 (H27認定計画数:30件)                  ②地域のリーダーとなる中核企業候補を認定し、技術開発等を集中的に支援:新規認定 9社  <b>(成長分野への参入支援)</b>                  ①航空機部品の受注拡大に取り組む企業の国際的認証制度の取得を支援:Nadcap取得1件(H27取得計画数3件)                  ②医療機器の研究開発に取り組む企業を支援:支援件数 1件(H27支援計画数1件)                  ③自社商品の開発に取り組む情報関連企業の取組を支援:支援件数 5社(H27支援計画数3社)  <b>(産学官連携の強化)</b>                  ①研究開発プロジェクトのステージに対応した競争的研究資金を支援:支援件数10課題</p>	<p><b>(技術力の強化・商品の高付加価値化への支援)</b>                  ①中小企業の挑戦的な取組をハード・ソフト両面から支援するとともに、がんばる中小企業応援事業の活用に向けた周知に努める。                  ②地域の中核企業化に向けて、集中的な支援を継続していく。  <b>(成長分野への参入支援)</b>                  ①インフラ整備の支援制度を創設し、航空機産業等の拠点形成を図る。                  ②医療機器製造に係る新たな中核企業を創出し、支援していく。                  ③自社製品の開発等に取り組む企業の支援を継続していく。  <b>(産学官連携の強化)</b>                  ①研究資金の申請希望が増加しており、制度設計の見直しを検討しながら、支援を継続していく。</p>
<p>基本的施策4 新たな事業の創出</p>	<p><b>(創業の促進)</b>                  ①起業に必要な初期投資費用等を支援:第1回採択件数 通常枠5件 Aターン・移住起業枠4件  <b>(事業の多角化・転換への支援)</b>                  ①ファンドを活用し、農商工連携による新商品開発を支援:採択件数4件(H27採択計画数13件)                  ②あきた企業応援ファンドによる地域資源を活用した新商品等の開発を支援                  ・第1回採択件数16件 ・第2回採択件数11件                  ③低利な融資制度による事業転換等に向けた資金繰りを支援:新事業展開資金融資実績 約14億円</p>	<p><b>(創業の促進)</b>                  ①事業のPRと起業支援を継続し、起業の促進と開業率の向上を図る。  <b>(事業の多角化・転換への支援)</b>                  ①農商工応援ファンドの活用を促進し、新商品開発の支援を継続していく。                  ②企業応援ファンドの活用を促進し、新商品開発等の支援を継続していく。                  ③新事業展開に向けた企業の資金繰り支援を継続していく。</p>
<p>基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進</p>	<p><b>(地域資源を活用した商品の開発支援)</b>                  ①市町村等による地域資源を生かした新たな地域産業創出の取組を支援:採択件数3件(三種町、湯沢市、美郷町)                  ②新商品開発や販路開拓などの伝統的工芸品等の産地の取組を支援:採択件数11件(H27採択計画11件)  <b>(商店街の活性化支援)</b>                  ①事業者のネットワーク強化を図るためのセミナーを開催:開催回数1回(11月6日開催)</p>	<p><b>(地域資源を活用した商品の開発支援)</b>                  ①地域産業活性化のモデルとなる市町村等の取組を支援していく。                  ②新商品開発等に加え、伝統的工芸品等の海外展開等も支援していく。  <b>(商店街の活性化支援)</b>                  ①意欲ある事業者のネットワーク加入を促進するため事業の拡充を図る。</p>
<p>基本的施策6 人材の育成及び確保</p>	<p><b>(雇用に関する情報提供)</b>                  ①新規大卒者等を対象とした就職面接会等の開催                  ・合同就職説明会(4月~5月):仙台(61社、39人)東京(51社、61人)秋田(144社、470人)                  ・合同就職面接会(9月):秋田(118社、178人)                  ②Aターン就職説明会を開催し、企業とのマッチング機会を提供                  ・参加企業37社、来場者数45人 ・Aターン就職者数565人(対前年同月比11人増)  <b>(職業能力の開発及び向上への支援)</b>                  ①認定職業訓練法人等による在職労働者に対する職業訓練の実施                  ・長期課程(2年間)63人(H27計画74人) ・短期課程(12時間~6か月)946人(H27訓練計画2,022人)  <b>(雇用環境の整備の促進)</b>                  ①女性の活躍を推進するためのセミナーの開催                  ・経営者等向け参加者数91人(秋田市、大館市、横手市) ・女性向け参加者数91人(秋田市、大館市、横手市)</p>	<p><b>(雇用に関する情報提供)</b>                  ①採用活動時期見直しの動向を注視しながら、面接会等の開催時期や回数等を適切に設定し、マッチング機会を提供していく。                  ②Aターン就職面接会への参加企業は増加傾向にあり、Aターン登録者と県内企業とのマッチング支援を継続していく。  <b>(職業能力の開発及び向上への支援)</b>                  ①在職者向け職業訓練を継続し、技能の向上を図る。  <b>(雇用環境の整備の促進)</b>                  ①女性の活躍を促進するためのセミナー参加者数は、予定数を下回っており、開催方法等や内容を検討しながら、継続していく。</p>

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策1 経営基盤の強化 ①相談機能の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の取組内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	継続	商工団体組織活動強化事業 (専門家相談事業)	県内企業が抱える高度で専門的な課題を解決するため、商工会議所、商工会連合会及び中小企業団体中央会において、各種専門家を派遣する。	① 相談機能・経営指導強化事業(商工会議所・商工会・中央会) ② 経営安定特別相談事業(商工会議所・商工会) ③ 企業組合法律・税務・経営専門家相談事業(中央会)	14,886	①512件 ②168件 ③3件	①209件 ②48件 ③0件	①②③共通 商工団体と連携して、相談体制を充実させ、より効果的な支援につなげていく。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	技術支援加速化事業 ※企業誘致への同行経費等を除く。	県内製造業の振興を図るため、産業技術センター研究員による企業に対する相談支援や訪問指導を行う。	研究員が自ら県内企業に適した技術のカスタマイズを行い、問題解決や商品開発に繋がる技術支援を行う。	9,731	共同研究契約数、受託研究契約数 53件	9月末まで48件の共同研究と受託研究の契約を締結した。	引き続き研究員自ら技術営業を行い、共同研究・受託研究を通じて問題解決や商品開発に繋がる技術支援を行う。
3	産業労働部	地域産業振興課	継続	先導的技術等開発支援事業 (技術コーディネーター事業)	産業技術センターが保有する技術シーズと県内企業のマッチング等を行う技術コーディネーター等を配置し、県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。	・地域産業振興課に技術統括アドバイザー1名と産業技術センターに技術コーディネーター4名を配置 ①技術支援カンファレンスの開催 ②企業訪問・来所対応による技術相談指導 ③競争的研究開発資金獲得支援	27,953	①12回 ②— ③—	①関係機関のコーディネーター等の連携を図るため技術支援カンファレンスを毎月1回開催しており、これまで6回開催。 ②239件 ③26件(支援した結果、資金獲得した件数。この他、申請中6件あり。)	技術コーディネーター等の業務内容と配置場所について、より効果的な方策を検討する。
4	産業労働部	地域産業振興課	継続	産業デザイン活用促進事業	県内企業のものづくり基盤を強化するため、産業デザインの専門知識を有するスタッフを配置し、製品のデザインや販路拡大等の助言・指導を行う。	県内製造業に対する産業デザインの活用促進を(公財)あきた企業活性化センターの本来業務と位置づけて、専門スタッフ3名を配置し、専門的見地から指導助言を行うとともに、専門家等への紹介・つなぎを行う。	15,126	相談及び企業訪問件数:330件	相談件数(9月末現在):247件	意匠や外観にとどまらず、製品の企画や材料、構造、機能から販売方法まで、ものづくりにおいて重要な要素である産業デザインを県内中小企業が活用することで県内企業の競争力強化を推進する。
5	産業労働部	地域産業振興課	継続	中小企業支援機関活動補助事業	中小企業等の課題解決に資するため、(公財)あきた企業活性化センターの活動を支援する。	中小企業支援活動に係る経常経費を補助する。	40,056	①相談件数(目標数)5,500件	①相談件数(9月末実績)3,550件 従前からの相談対応に加えて、H26より国事業の「よろず支援拠点」としてコーディネーター、サブコーディネーター等を迎え、相談対応体制がさらに充実したことで、特に小売・卸業、サービス業などの非製造業の相談に対する対応力が向上した。	相談数の増を背景に、スタッフの知識・経験をより幅広いものとし、相談対応力のブラッシュアップを図り、一層頼りにされる支援機関となるよう努めてゆく。
6	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業 (企業相談事業)	企業の経営相談体制の強化を図るとともに、高度で専門的な課題を解決するため、各種専門家を派遣する。	①ワンストップ移動相談 企業からの相談にスピーディに対応するため、県内支援機関等と連携して、経営相談専門員等による移動相談を県内7地域で実施する。 ②専門家派遣事業 県内企業が抱える経営・技術・人材・情報化等の課題に対して、センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援する。	4,943	①ワンストップ移動相談 開催回数(計画数)48回 ②専門家派遣事業 派遣先企業数(計画数)30社程度	①ワンストップ移動相談 開催回数(9月末実績)25回 9月末までの開催状況は順調であり、相談企業数(99社)も前年度同期(100社)並みに推移している。 ②専門家派遣事業 派遣先企業数(9月末実績)20社 謝金の一部を利用者負担として利用可能日数を増やす制度変更を行った初年度であるが、利用は順調である。	①ワンストップ移動相談 他の支援機関の相談活動やよろず拠点の訪問相談との連携等、利用者・実施者双方の視点で、効率のよい相談体制を作り上げてゆく。 ②専門家派遣事業 食品関連相談の農業に関わる部分など、既存登録専門家では対応が難しいものも一部見られた。さらに新たな専門家の登録を進めてゆく。
7	産業労働部	地域産業振興課	拡充	産業新生技術イノベーション事業	産業技術センターが企業の持つものづくり技術を側面からバックアップし、県内中小企業の活性化を促進する。	輸送機、新エネ、電子デバイス、医療機器について、県内企業と共に事業化を行う。	11,365	関連企業の開発品売上(累計)218,000千円	・3DCADと3Dプリンタの技術研修を実施中。 ・平成27年度医工連携事業化推進事業採択「癌の分子標的薬の適応を迅速に決定する装置の開発」(秋田大学、比内時計工業、秋田エプソン、秋田県産業技術センター等)	本事業は今年度で終了であるが、来年度開始の新規事業にてコア技術の確立に努め、県内企業と共に事業化を行っていく。
8	産業労働部	地域産業振興課	継続	医療福祉関連産業成長促進事業(コーディネーター事業) ※医工連携コーディネーターに関する経費	医療福祉関連産業の集積を図るため、医療機器の研究開発や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	医工連携コーディネーターが県内企業を巡回して企業間のマッチングを図る等、県内企業の医療福祉機器産業分野での事業拡大を促進する。	6,640	県内企業間マッチング:1件	進捗状況(9月末):企業訪問数:61件 今後の予定:今年度の企業訪問予定数を110件(延べ)とし、現在マッチングが継続している案件については、成立できるように働きかける。	中小企業が製品化した、あるいは製品化予定のものへのマーケティングに注力し、当該企業における医療事業の確立を促進する。
9	産業労働部	地域産業振興課	継続	知的財産有効活用事業	知的財産の総合支援窓口を設置し、総合的な相談支援を実施を通じて、知的財産の産業活用を推進する。	①中小企業等の知財活用等に関する相談受付・活用支援。 ②知的財産権に関するセミナーの開催。 ③秋田県発明展の開催。	1,616	①1,200件 ②3回 ③H27.11.7~8開催。	①9月末時点で618件の相談受付・支援を実施。今後も引き続き継続し、更に新たな案件の発掘を行う。 ②中小企業向けの知的財産権制度説明会を実施した他、横手清陵学院高等学校において、学生向けに知的財産権に関する講演会を実施。12月に知財セミナーを開催予定。 ③H27.11.7~8に行われる発明展の開催に向け準備を進めている。	引き続き中小企業における知的財産権の取得や活用を促進し、また、新たな案件の発掘を行っていく。

10	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	総合食品研究センター指導普及費	県内食品産業の振興を図るため、総合食品研究所研究員による企業に対する相談支援や巡回指導を行う。	①技術相談 ②巡回指導	2,803	①技術相談 620件 (取組状況欄を参照) ②貯蔵出荷管理指導 33場 酒造技術巡回指導 33場	①27年度9月末現在の技術相談件数417件である。なお、26年度の技術相談件数が大幅に増加しているのは、センターが企画した企業・団体訪問の124件を含んでいることと、酒類グループにおける蔵付き酵母と組合頒布酵母(頒布元変更)に関わる技術相談が一時的に増加したためである。 ②27年度9月末現在の貯蔵出荷管理指導数は21場。貯蔵出荷管理指導は希望のあった蔵のみを対象としているが、今年度末に予定している酒造技術巡回指導は製造技術指導が必要な33蔵すべてで実施予定である。	①技術相談は、要請内容に応じて確実にこなしている。相談内容は総食研独自のシステムでデータベース化しているため、今後の県内食品産業の技術的支援にとっても、大いに役立つものである。次年度以降も継続する。 ②貯蔵出荷管理指導については、現在追い風を受けてきている秋田県酒造業界を支えるシステムの柱として、次年度も継続する。
----	-----------	------------	----	-----------------	---	----------------	-------	---	---	---

基本的施策1 経営基盤の強化 ②資金供給の円滑化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の取組内容	H27当初予算額(千円)	平成27年度目標値(計画数、計画額、訪問予定数、認定予定件数、出展予定件数など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	継続	中小企業振興資金	運転資金や・設備資金など中小企業の一般的な事業資金に対し低利融資を行う。	一般的な事業資金や、農畜産物等の動産や売掛金を担保に融資を行う流動資産担保資金、災害復旧資金等により、中小企業者の事業活動と経営を幅広く支援する。	273	新規融資枠:273億円	融資実績(9月末現在):585件、7,734百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
2	産業労働部	産業政策課	継続	経営安定資金	受注減や取引先の倒産等により経営不振に陥っている中小企業に対し低利融資を行う。	一時的に業況が悪化している企業等の経営安定を支援する。	325	新規融資枠:325億円	融資実績(9月末現在):279件、3,322百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
				うち経営力強化枠	国の認定を受けた専門家(金融機関、税理士等)の支援を受けながら事業計画を策定し、経営改善等に取り組む中小企業に対し低利融資を行う。	事業計画の策定をはじめとする継続的な経営支援とともに、保証料を低率にするなど、経営と金融の一体的支援を図る。	50	新規融資枠:50億円	融資実績(9月末現在):22件、447百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
				うち借換枠	経営安定資金(緊急経済対策枠)及び中小企業振興資金(災害復旧資金特別枠)の既往融資分の借換を行う中小企業に対し低利融資を行う。	東北地方太平洋沖地震復旧支援資金及び経営安定資金(緊急経済対策枠)の借換え(1本化)を認めるとともに、返済ペース(金額、期間など)を見直すことで、中小企業者の返済負担の緩和を図る。	120	新規融資枠:120億円	融資実績(9月末現在):39件、476百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
3	産業労働部	産業政策課	継続	新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等に対し低利融資を行う。	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、創業者及び創業後間もない事業者、事業承継を行う事業者、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等を支援する。	84	新規融資枠:84億円	融資実績(9月末現在):54件、1,416百万円	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。
4	産業労働部	産業政策課	継続	その他の資金	農業分野への参入や経営の再建等に取り組む企業に対し低利の融資を行う。	農業分野への参入や経営の再建等に取り組む企業、中小企業組合及びその組合員の経営改善等を支援する。	15	新規融資枠:15億円	融資実績(9月末現在):実績無し	引き続き中小企業者の多様な資金需要への的確な対応を図っていく。

基本的施策1 経営基盤の強化 ③事業承継の円滑化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の取組内容	H27当初予算額(千円)	平成27年度目標値(計画数、計画額、訪問予定数、認定予定件数、出展予定件数など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	拡充	事業承継推進事業	雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な承継のために、中小企業が行う事業承継に向けた取組を支援する。	①事業承継ワーキンググループ会議を開催し、事業承継に係る支援団体間の情報共有を図る。 ②事業承継相談推進員5名を配置し、事業承継案件の掘り起こしと、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細やかな相談体制の構築を図る。 ③事業承継セミナー及び個別相談会を開催し、事業承継に係る意識の醸成を図る。	22,203	①6回 ②相談受付件数240件 ③開催数3回	①9月末現在、4回開催 ②9月末現在、相談受付件数109件 ③10/13鹿角市、10/14由利本荘市、10/15大仙市で開催。参加者数計65名	①関係機関との情報共有を密接に行い、事業承継支援に係る連携を図っていく。 ②引き続き、事業承継案件の掘り起こしに努め、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細やかな相談体制を構築する。 ③参加者数が昨年度と比較して低調だったため、次年度に向けて周知方法等の見直しを検討していく。
			新規	うち後継者人材バンク支援事業	後継者不在企業と起業家とのマッチングを促進するため、秋田商工会議所が設置する後継者人材バンクに対し支援する。	後継者人材バンクを行うために必要な、無料職業紹介事業の資格取得に要する経費や広報活動費等を補助する。	500	年度内に無料職業紹介事業の許可を取得し、従業員希望者も含めた人材登録、マッチング事業を開始する。	・7月に秋田商工会議所が無料職業紹介事業の許可を取得。 ・後継者人材バンク登録状況(9月末現在) ①後継希望者 31名 ②後継者不在企業 18社	後継者人材バンクへの登録者数を増やすため、様々な広報媒体を活用し制度の周知に協力する。
			新規	うち後継者育成塾事業	起業の円滑な事業承継を図るため、後継者育成塾を開講する。	県内企業の後継者等が、企業経営と事業承継の基礎知識やスキルの習得を図る後継者育成塾を県内3か所で開催する。	5,257	・県北、県央、県南の3地区で開催 ・受講者数各20名、計60名	・北秋田市、秋田市及び横手市において、9月から11月までの5日間、計20時間の講座を開催中。 ・受講者数は北秋田市20名、秋田市17名、横手市32名、計69名	受講生の円滑な事業承継や会社経営を支援するため、秋田県事業引継ぎ支援センター、商工団体等の支援機関とともにフォローアップに努める。

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策2 新たな市場の開拓等

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の取組内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、 訪問予定数、認定予 定件数、出展予定件 数など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)	
1	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業 (パワーアッププロデュー サー事業)	マッチングによる取引拡大を図るた め、(公財)あきた企業活性化セン ターに技術系の専門家を配置し、製 造現場のノウハウや技術的知見、 幅広い人脈等を活用した支援を行 う。	①パワーアッププロデューサーが県 内企業を訪問し、コア技術を抽出 ②技術を基にした製品開発を支援 し、大手メーカー又は県内企業との マッチングを支援	6,972	—	パワーアッププロデューサー1名を配置 ①9月末まで29件のコア技術を抽出 ②3件の製品開発、2件のマッチングを支援中	進行中のマッチング案件を確実に成約する よう務める。	
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業 (販路拡大支援事業)	県内企業の販路拡大を図るため、 首都圏及び東北の受発注に関す る情報を収集・提供するとともに、商談 会の開催等を行う。	①販路開拓アドバイザーを首都圏と 東北に配置して県内企業の受発注 取引斡旋を推進する。 ②商談会を開催する。	27,173	①斡旋紹介件数(目 標数)60件 ②商談会開催回数 (計画数)2回	①9月末までに37件の斡旋を実施 ②7月に東京都内で北東北3県商談会を開催済み 11月に秋田市内で秋田広域商談会を開催予定	①アドバイザーの企業訪問活動は順調に 推移している。今日、製造拠点の国内回帰 が加速する中、受注候補の照会に対する スピードある対応に努める。 ②商談会でのより多くのマッチングのため に、効率の高いタイムスケジュール、情報 交換の場の拡大等について、開催方法の さらなる改善に努める。	
3	産業労働部	地域産業振興課	継続	医療福祉関連産業成長促 進事業(マッチング推進事 業) ※医療機器の販路拡大の 支援に関する経費	医療福祉関連産業の集積を図るた め、医療機器の研究開発や販路拡 大等に取り組む県内企業を支援す る。	県内ものづくり企業が医療ニーズと 販売網を有する医療機器メーカー・ ディーラーとメディカルショージャ パンでマッチングし、新製品の開発を 図る。 メディカルショージャパン&ビジネス エキスポ2015への参加促進(3社)	569	参加企業数 3社	メディカルショージャパン(パシフィコ横浜、5月28日～30日) に、(株)カミテ、(株)アクトラス、(有)開商の3社が参加した。 【実施状況】 ①全県の医療機関や医療福祉関連産業等を巻き込む体制を 構築するために、AMIネットワークを改編した。 ②ヘルスケアビジネス及び再生医療に関する講演会を開催 した。 【実施予定】 ①県内大手企業と中小企業のマッチングを図る展示商談会。	企業の状況に応じた個別の販促支援をす る。	
4	産業労働部	商業貿易課	継続	県内企業海外展開支援事 業	秋田を拠点として海外展開に取り組 む県内企業に対し、情報提供、経済 的支援等を行う。		42,356				
						(1)海外展開支援ネットワーク事業 ①海外展開支援会議・セミナー等開 催 ②県内企業海外展開支援プロセス 支援事業	(3,673)	①会議開催:4回 ②対象企業数:100 社	①9月末時点で、会議開催2回(5/29、9/2)、セミナー開催1 回(9/17:ロシアNIS貿易会と共催) ②県内企業の海外展開に係るニーズ把握のため、企業訪問 によるヒアリング実施:63件(8月末時点)	(1)ポータルサイトを有効活用し、県内企業 の海外展開に係る有益な情報の発信・提 供を強化していく。	
						(2)秋田県貿易促進協会支援事業 (補助金) ①貿易取引拡大事業 ②貿易相談及び貿易普及啓発事業 ③財政基盤強化及び関係機関連携 事業	(13,067)	①出展企業数:15 社 ②訪問等による相談 件数:300件 ③会員数:190社	①ロンドン総合食品見本市、マレーシア総合食品見本市、上 海総合食品見本市等への出展を予定 ②専門アドバイザーや職員による窓口・巡回相談を実施 ③職員の企業訪問による加入促進活動を実施	(2)海外展開を目指す県内企業へのきめ細 かな相談対応や支援を更に推進してけるよ う、支援を継続していく。	
						(3)東南アジア経済・観光交流促進 事業 ①秋田県東南アジア経済・観光交流 連絡デスク運営事業 ②タイ進出県内企業等連携支援事 業	(7,785)		①タイ国内への秋田牛輸出案件について支援 ②8/17、知事出席のもと、本県関連企業10数社とタイ工業省 や日本大使館等が参加するネットワーク組織を立ち上げた。	(3)経済統合(AEC)後のアセアン地域にお いて、県内企業が海外展開する際の支援 拠点としての役割を一層充実させていく。	
						(4)県内企業輸出促進支援事業 ①海外展開支援事業費補助金 ②海外新拠点開設支援事業費補助 金	(13,062)	①採択件数:13件 ②採択件数:3件	①海外展示会や市場調査等の事業実施案件で28件の申込 みがあり、12件が採択され、それぞれ事業実施中。 ②インドネシア及び中国への県産品販路開拓拠点の開設を 目指す案件、計2件が進行中。	(4)補助金への申請件数が増加しているこ とを踏まえ、制度設計の見直しを含め、改 善していく。	

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策2 新たな市場の開拓等

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の取組内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、 訪問予定数、認定予 定件数、出展予定件 数など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
						(5)海外政府機関等連携推進事業 ①国際見本市活用ビジネスマッチング推進事業  ②海外政府機関等交流推進事業  ③海外支援機関等活用連携事業	(4,749)	①国内国際見本市 FOODEX JAPAN 2016への出展支援: 2社  ②タイ駐日大使館での意見交換会に出席(課長、担当; 9/30)、ベトナム・ヴィンフック省の来訪は中止(本県からの訪 問事業に変更する方向で調整中)。  ③県(産業労働部)と台日産業連携推進オフィス(TJPO)との 間で、産業連携の推進に係る覚書を台湾で締結(8/21)。 11/18~19に台湾企業10数社を本県に招へいし企業訪問及 び商談会等を開催する予定。	①見本市出展企業の選考を行い、2社が選定された(10/6)  ②タイ駐日大使館での意見交換会に出席(課長、担当; 9/30)、ベトナム・ヴィンフック省の来訪は中止(本県からの訪 問事業に変更する方向で調整中)。  ③県(産業労働部)と台日産業連携推進オフィス(TJPO)との 間で、産業連携の推進に係る覚書を台湾で締結(8/21)。 11/18~19に台湾企業10数社を本県に招へいし企業訪問及 び商談会等を開催する予定。	(5)タイ、ベトナム、台湾などの関係機関と引 き続き連携しながら、県内企業の活動支援 を推進していく。
5	産業労働部	商業貿易課	継続	東アジア経済交流強化事業	東アジア諸国との経済交流基盤の 拡大強化のため、政府機関の訪問 やバイヤー招聘等、県内企業の貿 易活動支援に向けた取組を行う。	(1)国際交流員受入事業  (2)ロシア沿海地方経済交流強化事 業 ①ロシア沿海地方経済交流推進事 業 ②ロシア極東地域産業交流支援事 業  (3)中国東北3省経済交流強化事業  (4)中国・韓国販路拡大支援事業 ①中国華北地域バイヤー招へい  ②海外展開アドバイザー委託事業	11,621 ※環日本海交 流推進協議会 負担金を除く  (4,560)  (1,549)  (988)  (4,524)	○受入国際交流員: 1名  ①ロシア沿海地方の 企業訪問と港湾施 設の調査  ○延辺州及び吉林 省との経済交流の 方向性等について 協議  ①招へいバイヤー: 2社	○ポートセールス活動や秋田県貿易促進協会と共同で県内 企業を訪問し、貿易案件についてヒアリング調査等を実施。  ①10/25~29の日程により現地訪問予定。  ②記事をトップに県内若手経営者ら約30名がウラジオスト ク、イルクーツク、ハバロフスクを訪問し、現地関係機関や企 業との意見・情報交換を実施(7/12~19)。  ○10/26~31の日程により現地訪問予定(秋田商工会議所の 一行と一部同日程)  ①8/12に発生した天津港爆発事故の影響でバイヤー招へい は中止(本県からの訪問事業に変更することで調整中)  ②毎月、報告書の提出あり。9月末までに4回来訪し、当課等 と意見・情報交換	(1)H28年度も受入を継続するが、活動内容 や配置等の見直しも含め、新たな活用の仕 方等について検討する。  (2)国際課のロシア事業と引き続き連携する ほか、ロシア航路開設に係る他県の展開も 視野に入れながら、取組を継続していく。  (3)吉林省延辺州とロシア沿海地方間の物 流ルートの活用可能性とともに、秋田商議 所の3カ国(中・露・日)地域経済交流事業 の進捗状況を見据えた取組を検討してい く。  (4)これまでの事業実施状況を検証したう え、H28年度以降の事業内容の見直しを行 う。
6	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	秋田の食輸出強化事業	国の助成制度を活用し、(一社)秋 田県貿易促進協会との連携により 実施する、欧州や東アジア等にお ける展示会や現地商談会への参加等 について、事業費の一部を負担す る。	①マレーシア商談会への参加 ②ロンドン商談会への参加 ③上海商談会への参加	3,734	①マレーシア総合見 本市出展 ②ロンドン総合見本 市出展 ③上海総合見本市 出展	①マレーシア出展:9月29日~10月2日 ②ロンドン出展:9月6~8日 ③上海出展予定:11月11~13日	貿易促進協会と連携した事業のあり方の 検討
7	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	新規	秋田の食海外販路開拓支 援事業	世界的に日本食への関心が広がる なか、海外販路開拓を支援するた め、商談会等を開催し、県産食品や 県産酒の輸出拡大に結びつける。	①台湾における商談会等への参加 ②台湾におけるマスコミ活用による PR ③豪州での試飲試食会による酒の 売り込み	23,972	①タッチザジャパン 出展 ②フード台北出展 ③テレビ番組放映 ④秋田フェアの開催	①タッチザジャパン出展:4月17~20日 来場者数:40,987人 ②フード台北出展:6月24~27日 来場者数:66,911人 ③テレビ収録終了(10月) ④秋田フェア開催(10月 メルボルン、シドニー 延べ100人以上 来場)	①②出展内容の見直し ③④今後の事業のあり方や、開催場所の 検討

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策2 新たな市場の開拓等

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の取組内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、 訪問予定数、認定予 定件数、出展予定件 数など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
8	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	総合食品研究センター発「価値ある商品」造成事業	発酵食品など総合食品研究センターが有するシーズを活かしたヒット商品の開発と販促活動を実施する。	①あめこうじ製造支援 ②あめこうじ利用商品の販売促進 ③しょつつる製造支援 ④しょつつる加工品開発支援 ⑤しょつつる利用促進支援	1,730	①品質評価会と展示研究会開催 ②各種展示商談会出展3回 ③しょつつる研究会設立 ④開発商品5件 ⑤メニュー開発10件	①9月29日品質評価会と展示研究会開催。品質評価会3社3人、展示研究会13社16人参加 ②7月16～17日マッチング商談会に出展し、県内外のバイヤーおよび加工業者とのマッチングを支援。今後商談会2件に出展し販促予定。 ③7月30日しょつつる製造関係者5社によりしょつつる研究会設立。ロゴマーク作成や地理的表示申請を目指す予定。 ④極薄せんべい、シイタケ加工品等数種類検討中。 ⑤家庭で使える調味料の検討中。	さらなる「あめこうじ」「しょつつる」への支援継続および新たに「秋田美桜酵母」商品群形成と販促の実施
9	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	あきたの食文化発信事業	秋田の食文化を背景とした商品の開発や販路の拡大を図るとともに、首都圏で本県の食文化を売り込むプロモーション等を展開する。また、県産酒を活用した取組を支援し、需要の拡大と地域の活性化を図る。	①アンテナ酒場プロモーションの実施 ②ハタハタフェスティバルの開催 ③発酵食品プロデュース	5,629	①アンテナ酒場の指定3件 ②出展ブース18 ③あめこうじカタログ	①アンテナ酒場を12カ所指定した。(10月現在) ②12月5～6日に築地本願寺広場前で開催を決定。出展者説明会を10月に実施済み。 ③発酵食イベント(11月14～15日)に合わせて、あめこうじ商品を出展予定。	①アンテナ酒場の参加店の拡大と新たな連携事業の構築 ②今後の共催イベントのあり方 ③あめこうじ商品の造成促進支援
10	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	食彩あきた売り込み事業	首都圏等で開催する物産展等を通じた商品の売り込み等による人材育成を図りながら、売れ筋商品等の有益な情報収集を行い、得られた情報を関係する部局で共有・連携して県内事業者等へ還元する。	①雇用基金を活用し、秋田県物産振興会に委託する。	3,485	①雇用人数2人	①雇用期間は平成26年9月～平成27年8月まで2人	①基金事業としては終了
11	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	新規	県産品販路拡大対策事業	消費者ニーズを反映した魅力ある商品開発を進めるとともに、中間流通事業者の育成や首都圏でのプロモーション活動を展開することで、多様な販売チャネルを確立し、首都圏等への県産食品の販路拡大を図る。	①まるごと売り込み体制整備 ②マッチング商談会の開催 ③ロジスティクスモデル実証 ④営業力向上アドバイザーによる指導 ⑤特産品開発コンクール開催 ⑥発酵食品開発支援 ⑦発酵イベント開催 ⑧首都圏商談会の開催	44,159	①補助2事業者 ②成約件数前年超 ③報告書作成 ④アドバイザー2人(30回) ⑤コンクールの開催 ⑥補助3件 ⑦首都圏で開催 ⑧都内での開催	①補助事業者2者決定(5月) ②7月16～17日開催、107ブース ③アンケート調査実施(5月)、検討会1回(7月) ④マッチングセミナー等実施済延べ25回 ⑤7月16日表彰式:食品部門86品、工芸部門23品応募 ⑥補助3件決定(5月) ⑦11月14～15日代々木公園開催予定	①③⑥⑦事業の継続の有無や方策の見直し ②開催日程の見直し ④⑤継続事業内容の見直し
12	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	アンテナショップ運営事業	東京アンテナショップの運営の強化・充実を図る。また、大阪アンテナショップについては、閉店に伴い、原状回復工事を行うとともに、アンテナショップ全体の今後のあり方について検討を行う。	①東京アンテナショップの運営事業 ②大阪アンテナショップの原状回復工事 ③アンテナショップの今後のあり方検討	87,766	①売上高前年比プラス ②5月末日の引き渡し ③あり方報告書の作成	①10月末現在売上高は前年同月比101%(割引券除く) ②5月20日工事完了。5月31日店舗引渡済み。 ③あり方検討委員会3回開催済み。12月議会報告予定。	①アンテナショップを活用した商談等の販路拡大方策 ②③民間事業者と連携した関西圏等での新たな売り込み方策

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策3 企業競争力の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の実施内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定件 数、出展予定件数な ど)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	継続	がんばる中小企業応援事業	意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う商品開発等のための人材育成、機械器具の導入等に対し助成する。	製造業だけにとどまらず、商業やサービス業など幅広い業種の新たな取組に対して、設備投資や人材育成等ハード・ソフトの両面から県内中小企業の意欲的な取組を支援する。	301,070	認定件数:30件	第1回募集(4/1~5/22) 申請件数:28件、認定件数:21件 第2回募集(9/1~10/9) 申請件数:31件	引き続き中小企業の挑戦的な取組を支援するとともに、事業の一層の活用につながるよう、広報周知に努める。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	先導的技術等開発支援事業(先導的技術開発事業)	県内企業、大学、公設試験研究機関等で構成されるコンソーシアムが行う技術・製品等の開発を支援する。	IoT関連製品の開発、農工連携関連製品の開発、医療・福祉関連機器の開発、それぞれ1件ずつ、計3件の事業を採択し、開発等の取組を支援する。	25,989	3件採択	各補助事業のコンソーシアム会議に担当が参加し、事業の進捗状況等を把握している。10月26日には中間報告会を開催し、補助事業者から審査委員に対し進捗状況・課題等を報告するとともに、課題等解決に向けた指導・助言を実施した。H28年3月中下旬に成果報告会開催予定。	引き続き、県内企業が主体となったコンソーシアムによる新製品開発等の取組に対し支援を行うとともに、販路開拓等の出口戦略に重点を置いた取組を推進する。
3	産業労働部	地域産業振興課	継続	先導的技術等開発支援事業(コンソーシアム形成・活動推進事業)	成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発主体となるコンソーシアムの形成・活動を促進する。	①コンソーシアムの芽の創出 スマート社会関連産業セミナーの開催 ②コンソーシアムの芽の育成 企業グループ等の新製品開発等に向けた勉強会に講師等を派遣 ③コンソーシアム活動の支援 a. 次世代農業機器研究会の設立・活動支援。 b. エネルギーハーベスティング研究会の活動支援。 c. LED機器研究会の活動支援	3,411	①1回 ②6回 ③ a→研究会3回 b→研究会3回+見学会1回+技術講習会1回 c→研究会2回+見学会1回	①6月12日に講師3名を招聘し、セミナーを開催した。(参加72名) ②講師等派遣制度を県ホームページに掲載しPRするとともに、企業訪問等の際に活用を働きかけているところ。 ③ a→7月28日に設立総会を開催したところ。 b→6月12日にH27年度総会、8月20~21日に見学会、9月8日に技術講習会、10月22日に研究会を開催したところ。H28年2月に研究会開催予定。 c→5月26日にH27年度総会、8月20~21日に見学会を開催したところ。H28年2月に研究会開催予定。	引き続き、コンソーシアムの活動を支援していくこととする。
4	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業(生産性向上支援事業)	県内企業の生産性向上による競争力強化のため、生産改善手法等の現地指導を行う。	①産業振興アドバイザー、生産改善改善アドバイザーによる改善実地指導、改善普及指導の実施 ②生産改善アドバイザーによる改善道場(研修)の開催	9,287	①30社 ③6回	①9月末まで22社の改善実地指導、改善普及指導を実施。 ③9月末まで改善道場(研修、4社参加)2回開催。	秋田県企業の労働生産性・付加価値生産性・売上総利益率(粗利率)は全国に比べ依然として低い状況にあることから、今後も引き続き企業の改善の取り組みを積極的に支援していく。
5	産業労働部	地域産業振興課	継続	企業競争力強化事業(企業競争力向上支援事業)	県内企業の自発的な経営改革を促すため、生産工程の効率化等に取組を支援する。	(カイゼン推進型) 生産現場改善等に取り組む企業に対し、経費の一部を補助。6社(企業連携型) 業種別団体等における企業連携に係る取組に対する補助	10000 (カイゼン推進型) 5,000 (企業連携型) 5,000	カイゼン推進型:5社 企業連携型:5団体	(カイゼン推進型) ・2回目募集(10月) (企業連携型) 5団体の事業を採択、1件が事業完了、4件が事業途中。	広域的団体の取組を積極的に支援していく。
6	産業労働部	地域産業振興課	継続	EVバス技術力向上事業	路線バスの電動化改造(EV化)と営業路線での実証運行を通じて、県内企業の技術力向上と関連分野への参入を支援する。	①通年での営業路線運行を継続 開発プラットフォームとして活用を促進する。 ②輸送機関連産業へのマーケティング強化 展示会・商談会への参加、県内イベントでのPR、輸送機関連メーカーへの個別訪問、海外(青島市)との連携可能性調査(JETRO事業)	6,813	①新規参画企業1社以上 ②展示会(3回以上)、 県内イベント(1回以上)、 個別企業訪問(2社以上)	①9月末時点で新規参画企業1社。 ②展示会・商談会への参加。 ・デンソー商談会に参加。 ・あきたNEXTモーターショーで試乗会を開催しPR。 ・輸送機関連メーカーへの個別訪問2社。	補助事業としては、当年度が最終年度であり、来年度以降は民間ベースで実証を継続する。
7	産業労働部	地域産業振興課	新規	産業技術センター研究推進費	産業技術センターにおいて新商品開発に向けた先導的な研究等のシーズを育成し、企業との共同研究や技術移転により事業化を推進する。	7つの研究テーマを実施する。	61,803	出願5件	・マツザワと産業技術センターが共同で開発した堅き試験機が、川崎重工業の航空機エンジン製造工場に採用された。 ・平成27年度戦略的基盤技術高度化支援事業採択「放射光施設向け超高精度大口径ミラーの革新的加工技術の開発」(日東光器、秋田県産業技術センター)	引き続き本事業にて研究シーズを育成し、成果については特許化していくと共に、産業技術センター所有の特許をPRし、県内企業の競争力強化を提案していく。
8	産業労働部	地域産業振興課	拡充	ものづくり中核企業創出促進事業	地域のリーダー企業を育成することにより県内経済の活性化を図るため、技術開発、新商品開発等を行う企業を中核企業候補に認定し、集中的な支援を行う。	①中核企業育成コーディネーターの配置等による経営戦略策定~フォローアップ支援 ②技術開発支援 ③設備投資利子等助成 ④営業力強化支援 ⑤中核化加速化支援	163,801	中核化達成企業数 20社	・H27年度新規認定 9社 累計64社 ・補助金交付決定-新規13件(技術開発支援8件、営業力強化支援3件、加速化支援2件)、継続14件 合計27件 ・既認定企業フォローアップ 23社/55社	引き続き、中核企業化への取組支援を継続していく。
9	産業労働部	地域産業振興課	新規	航空機産業強化支援事業	航空機産業における県内企業の取引拡大を図るため、技術水準の向上や販路拡大等に取り組む県内企業を支援する。	①Nadcap、JISQ9100の認証取得を補助事業により支援 ②協力企業向けに航空機メーカー動向研修会や加工技術講習会を開催 ③航空機産業アドバイザーやTAIFと連携したマッチング支援 ④県内サプライチェーンを構築に向け県内企業同士に情報交換会を開催 ⑤中核を担う技術者育成のため、航空機産業全般に関するセミナーを開催 ⑥将来の航空機産業人材の育成のため、高校生を対象とした特別講義やメーカー見学会を開催する	9,296	①認証取得は、3件予定 ②講習会は、4回実施予定 ⑤中核を担う技術者育成セミナーは、全体で6テーマ、今年度は2テーマ実施予定	①Nadcap、JISQ9100各1件に補助金を交付決定し認証を取得。 JISQ9100は、今年度、もう1社が補助金を活用予定。 ②航空機産業フォーラムで装備品メーカーの動向に関する講演会を開催した。今後、加工技術や品質管理に関するセミナーを開催予定。 ③エアラインのニーズと県内企業のマッチングを実施し、2件の試作取り組み中。 ④12月に実施予定。 ⑤合計6回のセミナーのうち、今年度は12月から2回実施予定。 ⑥11月から参加者の募集を開始、3月に開催予定。	航空機産業の拠点形成に向け、県内における一貫工程化を「地方創生産業インフラ整備事業費補助金」で支援するほか、航空機産業全般に精通する企業の中核人材の育成や、将来の航空機産業を担う高校生や大学生の人材育成を関係機関と連携して進めていく。

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策3 企業競争力の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の実施内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定件 数、出展予定件数な ど)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
10	産業労働部	地域産業振興課	新規	自動車産業強化支援事業	自動車産業における県内企業の取 引拡大を図るため、技術水準の向 上や販路拡大等に取り組む県内企 業を支援する。	①QCDの向上支援のため、工程改 善グループ研修を実施 ②人材育成では、あきた自動車人 材育成セミナー、あきたクルマ塾(中 核人材向け)、クルマスクール(経営 層向け)を実施 ③TS16949の認証取得を補助事業 で支援 ④展示商談会を東北・北海道、北東 北等の枠組みで開催 ⑤中京地区アドバイザーによるマッ チング支援を実施 ⑥次世代自動車の普及促進のた め、セミナーやエコカーフェスティ バルを開催	25,841	①工程改善グル ープ研修は2回 実施予定 ②あきた自動車 人材育成セミ ナーは、6回予 定 ③TS16949取 得は、2件予 定	①11月末に開催予定 ②あきた自動車人材育成研修は、10月より加工技術3テ マ、自動車産業を深く知るセミナー、QCサークルセミナー、品 質管理セミナーを順次開催予定。あきたクルマ塾は、平成26 年度から6回の集合研修、1回の個別指導を終え、10月に成 果報告会、修了式を開催予定。あきたクルマスクールも、5回 の集合研修、1回の個別指導、企業視察を終え、10月に成 果報告、修了式を開催予定。 ③2社が補助事業を活用し、取得取り組中。 ④7月にデンソーで北東北3県での展示商談会を開催し、県 内からは18社・団体が参加し、5社に試作依頼、5社に見積 依頼があった。2月にトヨタ自動車において、北海道・東北の 展示商談会を開催予定。 ⑤9月末までに53社を訪問 ⑥充電器普及に関するセミナーを7月に開催したほか、エコ カーに加え未来のクルマや電気バス「エレモ」の展示・試乗も 含めた「あきたNEXTモーターショー」を10月に開催。	引き続き、QCDの向上や加工技術の強 化、人材の育成に取り組み、自動車関連企 業の競争力向上を進めるほか、展示商談 会の開催や中京地区アドバイザーのマッ チング支援による取引拡大を進める。 また、将来の県内自動車産業の担い手とな る高校生や大学生の県内定着を図るた め、県内企業の交流を促進する。
11	産業労働部	地域産業振興課	新規	医療福祉関連産業成長促 進事業 (研究開発拠点形成事業) ※医療機器の製品開発等 の支援に関する経費	医療福祉関連産業の集積を図るた め、医療機器の研究開発や販路拡 大等に取り組む県内企業を支援す る。	医療福祉関連分野の新製品開発補 助(補助率1/2、上限1,000万円)	10,301	1件	秋田県HPにより募集をし、県内の企業1社から申請があ った。10/7審査会を開催し、申請のあった企業を認定した。補 助金額は10,000千円/年(3年)。	今年度と同様に新たな中核企業を支援す る。
12	産業労働部	地域産業振興課	継続	食品事業者基盤強化事業	食品産業の経営基盤を強化するた め、生産性や加工機能の向上等に 取り組む県内企業を支援する。	①食品事業者の生産性向上を目指 すカイゼン活動の実施を支援 ②マーケティングノウハウの習得や 商品開発スキルの向上を目指す、 「秋田絶品マーケティング塾」を開催 ③県内の食品加工機能を向上する 食品事業者の加工機械導入を支援	22,117	①指導支援企業 4社 ②塾修了生10人以上 ③食品加工機械導入 支援企業数 4社	①9月末までカイゼン指導2社において、延べ14回の指導を 実施。10月以降、更に2社において実施予定。 ②秋田絶品マーケティング塾全4回中、2回開催済、11月中 旬に最終講義があり、15人修了予定。 ③食品事業者加工機能向上事業費補助金 5件採択済み。 (補助金総額 8,000千円)	①指導企業においては順調にカイゼン活 動が行われていることから、引き続き様々 な業態の食品事業者に指導を行っていく。 ②修了生の連携による商品開発が進むな ど、塾開催の効果が現れ始めていることか ら、今後も継続して開催していくとともに、修 了生のネットワーク化を促進する。 ③導入した機械による商品開発が進むな どの効果があるため、今後も継続していく。
13	産業労働部	地域産業振興課	新規	サプライチェーン形成促進 事業	県内企業の受注機会の拡大を図る ため、発注元企業への社員派遣、専 門家の招聘等の取組を支援する。	県内外企業からの新規受注に取り 組む企業に対し、社員派遣や技術 指導者の受入等に要する経費の一 部を助成。 9月末時点、4社。	10,455	5件	9月末時点で4社(派遣型3件、受入型1件)からの応募があ り4社全てを採択。 今後も随時募集を行い、案件発掘に努める。	引き続き受注機会の拡大を図る県内中小 企業に対し支援を行っていくほか、新たな 案件の発掘に努める。
14	産業労働部	商業貿易課	新規	情報関連産業競争力強化 事業	県内情報関連事業者の競争力強化 を図るため、新たなサービスや商品 の開発及び認証取得の取組を支援 する。	①県内情報関連事業者の商品開発 に要する経費の一部を補助し、その 取組を支援する。 ②県内情報関連事業者のプライバ シーマーク取得に要する費用の一 部を補助し、その取組を支援する。	13,000	①自社商品開発企業 数:3社 ②情報関連認証取得 企業数:5社	①3月から4月にかけて公募を行い、5社の事業を採択した。 ②9月末時点で3社の事業を採択した。10月30日まで公募を 継続している。	①地方創生先行型で今年度から開始した 事業であり、あきた未来総合戦略により今 後5年間の継続を予定している。 ②同上
15	産業労働部	商業貿易課	継続	情報関連産業振興事業	県内の情報関連産業の活性化を図 るため、関連企業の販路拡大、人材 育成等の取組を支援する。	①展示会共同出展事業 「プロダクションEXPO」及び「スマ ートフォン&モバイルEXPO」に、県内 情報関連企業が共同出展する秋田 県ブースを設ける。 ②情報産業活性化事業費補助金 販路拡大、人材育成及びコミュニ ティ活動に要する費用の一部を補助 する。 ③人材交流・人材確保事業 首都圏や仙台市近郊在住のIT関 係者と県内情報関連企業との交流 会「あきたITシーズマッチングク ラブ」を開催する。	7,369	①商談件数:100件 受注件数:10件 ②採択予定件数:8件 ③参加者数:100名	①7月1日から3日まで開催された「プロダクションEXPO」に県 内企業4社が共同出展し、商談が62件、9月末時点で成約が 9件あった。 「スマートフォン&モバイルEXPO」は出展社4社を決定し、 10月28日~30日に開催する予定である。 ②9月末時点で6社・団体の事業を採択した。全類型につ いて12月25日まで公募を継続する。 ③東京で6月30日に、仙台で7月24日に、それぞれ「あきたIT シーズマッチングクラブ」を開催しており、延べ61名が参加し た。10月27日に東京で今年度3回目のマッチングクラブを開 催する。	①技術革新のスピードが早い分野であるた め、最新の技術や市場動向を注視しなが ら、出展する展示会の見直しを検討して いく。 ②今年度から再編した3種の補助類型全 てにおいて採択予定件数に達する見込みで あり、継続を予定している。 ③仙台開催時の参加者が少ないことから、 開催場所や開催回数を見直しを検討して いく。
16	企画振興部	情報企画課	継続	秋田ICT戦略事業 ※ICT推進会議運営のため の経費	ICTを活用した地域の活性化を図 るため、推進会議による新規ICT事 業の掘り起こし等を行う。	ICT推進会議を開催し、地域の課題 をICTを活用して解決するプロジェ クトの掘り起こしや運営支援等を行う。	3,830	ICT推進会議を2回開 催。先進事例等によ り、県内事業者にお いて事業化に向けた具 体的な検討を行う。	・1月に第2回会議を開催予定。 ・ICT活用で成功したモデル事業の話題提供や補助金等の情 報提供。 ・事業化に向けた取り組みを引き続き継続する。	・同様の取り組みを継続していく予定だが、 事業化に向けた効率的な方法の見直しを 検討する。

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策3 企業競争力の強化

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の実施内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定件 数、出展予定件数な ど)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
17	企画振興部	学術振興課	継続	産学官連携イノベーション 創出事業	秋田発の新技术や新製品の開発を 支援するため、県内企業等と大学等 のマッチング等を行う。	①産学官連携に向けたコーディネート 活動の促進 ②関係者相互の交流や情報共有を 進めるイベント等の開催 ③研究開発プロジェクトのステージ に対応した競争的研究資金の提供	40,173	①コーディネータ会議 の開催(年6回) ②産学官交流プラザの 開催(年6回) ③3ステージで競争的 研究資金を提供	①9月までに3回開催済みで、今後3回の開催を予定 ②9月までに3回開催済みで、今後3回の開催を予定 ③3ステージ合計で12課題を選定済みで、後は各研究課 題の進捗状況の確認、成果の取りまとめ支援等を予定	①計画に沿って開催しており、今後とも相 互の情報共有を進めていく。 ②計画に沿って開催中。今年度は鹿角地 域で初めて開催したが、参加者からは好評 であった。来年度も新たな地域での開催を 検討していく。 ③3ステージのうち、最も出口に近い「重点 分野研究開発プロジェクト事業」が競争率5 倍前後の激戦りになっており、来年度に向け た検討課題になっている。
18	企画振興部	学術振興課	継続	知的財産総合マネジメント 事業	知的財産の創造を担う公設試研究 員に対する大学博士課程の修学支 援や独立行政法人への派遣を通じ て、新たな知見や実験手法の習得 を支援する。	①公設試験研究機関の研究員へ、 大学院博士後期課程の就学支援 と、国立研究開発法人等への派遣。 ②「秋田県特許・技術シーズ集」を作 成し、中小企業等に提供。	1,841	目標値はなし	①大学院:5名が就学中。 法人派遣:11月に1名を派遣予定。 ②500部を作成し、中小企業支援フェア等で提供(360部)。 今後、産学官連携フォーラム等での提供を予定。	①研究員の研究開発能力向上に資する事 業であり、継続して実施していく。 ②県の技術力のPRツールとして引き続き 製作し、提供していく。
19	観光文化ス ポーツ部	観光戦略課	新規	民間観光宿泊施設魅力向 上支援事業	新たな顧客を獲得し観光地としての 訴求力向上を図るため、宿泊施設 の改修等を行う民間事業者の取組 を支援する。	・補助対象事業の公募、申請受付 (25件) ・企画提案競技方式による審査会を 開催 ・交付決定通知(8件)	36,102	予算を上限に交付決 定を行ったところ、8件 となった。 事業者ごとに宿泊客 数の増加目標を設定し 取り組んでいる。 (事業実施中につき、 成果は表れていない)	・補助対象事業の公募、申請受付(25件) ・企画提案競技方式による審査会を開催 ・交付決定通知(8件)  現在、補助事業者において、施設改修等を実施中。	H27年度の新規事業であるが、事業の狙 いを達成するには3カ年程度の取組が必要 と考えており、H28年度においてもH27年度 と同様のスキームを継続する方針である。
20	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	地域特産品サポート事業	地域の素材を活かした魅力ある特 産品開発等を支援するほか、各種 課題解決のためのネットワークを構 築し、売れる商品づくりを促進する。	①NO1ブランドチャレンジセミナー の開催 ②フーデックスへの出展支援	2,464	①受講者30事業者 ②出展者支援3件	①セミナー3回開催済 ②出展者選定済	①生産者のれん会との連携を強め、個別 の商品開発まで踏み込んで、首都圏で売 れるお土産商品の開発支援を行う。 ②フーデックスについては金融機関等の協 力を得て引き続き秋田県ブースとして出展 する。
21	観光文化ス ポーツ部	秋田うまいもの 販売課	継続	総合食品研究センター研究 推進費	総合食品研究センターにおいて、県 内食品産業の振興と農水産物の有 効活用を図る研究開発を技術面か ら支援する。	①地域資源(秋田県産農林水産物) を活用した新商品開発 ②秋田独自の発酵技術を活用した 新商品開発に関する研究 ③食品加工関連新技術・バイオリ ファイナリーに関する研究	44,003	①タラしょつる用途拡 大、県産穀類や豚肉の 加工技術開発、麴や酒 粕、海藻等の利用製品 開発 ②秋田蔵付分離酵母 の改変酵母4株の取得 と適する醸造技術開 発。流通耐性技術活用 純米酒の開発と普及。 新規発酵食品の開発。 ③新規評価系確立→ 県産農産物の機能性 評価実施。「健康志向 食品」等商品化。	①そばのGABA量に与える加熱温度と水分の関係解明。極 薄せんべい生地利用新商品開発。 ②蔵付分離酵母の改変酵母3株の取得。流通耐性技術活用 純米酒商品開発支援中。減塩多麹玄米味噌や野菜発酵調 味料の開発。 ③新規評価系(非アルコール性脂肪肝診断マーカー)確立 し技術移転。	①新たな素材として「金のいぶき」の発芽玄 米を活用した新商品開発が、せんべい他複 数の食品で進められている。今後も引き続 き他機関との連携を深め、適切な支援を 行っていく。 ②流通耐性技術活用純米酒開発に関し ては、総食研単独での海外情報取得が困難 であるため、うま販課や酒造会社輸出担 当者との情報交流を積極的に行い対応し ていく。 ③「健康志向食品」の開発・商品化に関し ては、商談会や講演等を通して情報発信す ることとシーズとニーズのマッチングに繋が っている。今後も機会を積極的に活かしてい く。
22	生活環境部	温暖化対策課	継続	地球温暖化総合対策事業 (事業者温暖化対策推進サ ポート事業)	事業所等における省エネの取組支 援を行い、温室効果ガスの排出量 の削減を図る。	①特定事業者を対象とした個別サ ポートの実施 ②温暖化対策技術に関する実践研 修及び情報交換会の開催	1,144	①60件 ②実践研修2回、 情報交換会1回	①9月末まで22の特定事業者を訪問 ②10月以降開催予定	①事業所における省エネの推進のため、引 き続き実施する ②今年度未実施であるが、事業者へ温暖 化対策技術を提供するため、引き続き実施 する
23	生活環境部	生活衛生課	継続	フードセーフティー推進事業	県産加工食品のブランド力を強化 し、国内外での販路拡大や開拓を図 るため、食品事業者を対象に衛生管 理に関する技術的サポートを行う。	①県産加工食品を県外へ売り込む ため、賞味期限設定を的確に行える よう技術的支援を行う。 ②秋田県HACCP認証取得希望者 に対して、県内コンサルタントによる 技術的助言を行い、認証取得を推 進する。 ③海外輸出しようとする食品事業者 を対象に、輸出に必要な衛生に関す る書類作成など総合的サポートを行 う。	5,510	①対象加工食品5品目 (みそ・しょうゆ・はたは たずし・食肉製品・食肉 加工品)のマニュアル 作成 ②秋田県HACCP認証 取得予定数20件 ③海外輸出予定数5件	①対象加工食品5品目(みそ・しょうゆ・はたはたずし・食肉製 品・食肉加工品)について、担当保健所でマニュアル作成中。 県内3ヶ所で研修会を実施予定。 ②県内コンサルタント業者と20件の認証を目標に委託契約。 12件認証、9件支援中。 ③県内コンサルタント業者と5件の輸出を目標に委託契約。 秋田県HACCP認証制度のリーフレット(英語版)作成。オ ーストラリアでの商談会に向け5件を支援中。	①年間5品目を目標にマニュアル作成と事 業者に対する研修会を継続して実施する。 ②引き続き県内コンサルタントによる技術 支援を行う。なお、認証取得をより具体的に 計画している事業者に対するアプローチを 重点的に実施する。 ③県内に海外輸出に適する(嗜好を含む商 品性の高い)食品の製造者が少なく、事業 規模について縮小等見直しを検討中。
24	建設部	建設政策課	継続	建設業経営基盤強化支援 事業	地域の安全・安心を支える建設業者 の経営基盤の強化を促進するた め、新たな事業活動の取組等に対 して支援する。	新分野に進出し、又は新工法の開 発等を行う県内建設業者等につい て、公募・審査の上、補助する。	10,059	3社程度	①当初募集において1社から申請があり、審査の結果、採択 し、交付決定を行った。 ②採択枠に余裕があるため、追加募集を行う。	これまでの実施状況を踏まえ、事業のあり 方について検討していく。

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策4 新たな事業の創出

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の実施内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、 訪問予定数、認定予 定件数、出展予定件 数など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	拡充	あきた企業応援ファンド事業	中小企業が行う地域資源を活用した新商品開発や、事業転換、販路開拓等を支援する。	27年度から助成対象の拡大や助成限度額の引き上げを行い、より多くの取組を支援することとしている。 第1回募集:5/20 ~ 6/17 第2回募集:8/19 ~ 9/16 第3回募集:12/2 ~ 1/13	-	応募件数39件 第1回募集:応募件数20件、採択件数16件 第2回募集:応募件数14件、採択件数11件	当事業は国の「中小企業地域資源活用プログラム」に基づき、ファンドの原資の約8割を中小機構からの貸付金により構成されている。30年度に貸付金の償還期限を迎えるが、事業の継続等を国に要望している。	
2	産業労働部	商業貿易課	拡充	あきた起業促進事業	県内での起業を促進するため、商工団体等と協力して、起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階を貫いた、切れ目のない起業支援を行う。	①学生に対し起業家意識を醸成させる県内大学特別講演を実施する秋田商工会議所に支援 ②起業スキル習得塾を実施する商工団体等に支援 ③起業前又は起業初期段階の者に対し、専門家等による個別サポートを実施する商工団体に支援 ④起業家に対し、初期投資費用等を支援 ⑤商工団体職員のインキュベーション・マネージャーへの養成に対する支援	25,137	開業率 4.1%	①秋田県立大学(秋田・本荘キャンパス)で実施。135人参加。今後、秋田大学、ノースアジア大学、秋田公立美術大学にて実施する予定。 ②よこて市・三種町・北秋田市・大仙市・ゆざわ小町の各商工会にて1回、秋田商工会議所にて2回実施。今後、秋田・能代・大曲の商工会議所各1回、県外で1回開催の予定。 ③9月末までに4人に対しサポートを行った。 ④起業支援補助金(通常枠)の第1回募集にて5人採択。起業支援補助金(Aターン起業・移住起業枠)にて3人採択。今後、通常枠は第2回の募集(9/24~10/23)を実施。Aターン起業・移住起業枠は予算上限に達するまで募集を継続する。 ⑤秋田商工会議所がインキュベーション・マネージャーを養成中。	①大学生の起業に対する意識をより一層高めるため、本事業を継続して行うとともに、更に意識付けが出来る事業について検討していく。 ②市町村が策定する創業支援事業計画に、商工団体が実施する起業塾が計画事業とする計画が増えているため、今後も引き続き支援していく。 ③起業又は雇用に結びつく確率が高まるため、今後も継続して実施する。 ④本補助金の更なる活用を図るため、各会合等に参加し、PRを行う。 ⑤女性目線での支援が求められていることから、女性のIM養成について支援を検討する。
			拡充	うち起業家育成事業	将来の起業を目指す学生に対し、起業家意識の醸成を図るとともに、若者や女性、シニアといった幅広い層を対象に、起業スキルの向上を図るためのセミナー等を開催する。	(再掲) ①学生に対し起業家意識を醸成させる県内大学特別講演を実施する秋田商工会議所に支援 ②起業スキル習得塾を実施する商工団体等に支援	5,550	開業率 4.1%	(再掲) ①秋田県立大学(秋田・本荘キャンパス)で実施。135人参加。今後、秋田大学、ノースアジア大学、秋田公立美術大学にて実施する予定。 ②よこて市・三種町・北秋田市・大仙市・ゆざわ小町の各商工会にて1回、秋田商工会議所にて2回実施。今後、秋田・能代・大曲の商工会議所各1回、県外で1回開催の予定。	(再掲) ①大学生の起業に対する意識をより一層高めるため、本事業を継続して行うとともに、更に意識付けが出来る事業について検討していく。 ②市町村が策定する創業支援事業計画に、商工団体が実施する起業塾が計画事業とする計画が増えているため、今後も引き続き支援していく。
			新規	起業支援事業補助金(Aターン起業・移住起業枠)	県外からの移住者が起業する場合に要する初期投資費用及び人件費の一部を支援する。	県外在住者が県内において起業する際に要する初期投資費用及び人件費の一部を支援	6,015	開業率 4.1%	起業支援補助金(Aターン起業・移住起業枠)にて4人採択。今後は、予算上限に達するまで募集を継続する。	本補助金を活用してのAターンや移住の起業を促進するため、市町村が首都圏等にて開催する移住セミナー等において、積極的にPRを行う。
3	産業労働部	商業貿易課	新規	サービス産業ビジネス展開支援事業	県内サービス産業の振興を図るため、今後成長が見込まれるシニアビジネス、ヘルスケアビジネス等への参入を支援する。	本県が抱える地域課題への対応や今後成長が見込まれる分野への参入等の取組について、立ち上げりに要する経費の一部を支援	4,000	採択件数 4件	9月末までに2件採択し、8月に1件に交付決定を行った。10月に1件交付決定を行い、10月末の公募期間終了まで、事業の周知を図る。	公募期間締切間近となっても予算に余裕があることから、次年度に向けては事業者が応募しやすい枠組みづくり、周知方法について見直しを検討する。
4	産業労働部	資源エネルギー産業課	継続	新エネルギー産業創出・育成事業	県内における新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業のエネルギー分野への取組や関連企業の立地を促進する。	①風力発電等のメンテナンス技術者を育成するため、県内事業者の従業員が受講するメーカー等のメンテナンス研修費用を半額補助する。 ②県内発電事業者の創出・育成を図るため、風力発電等専門分野に精通したアドバイザーを派遣する。 ③県内事業者による風力発電導入を推進するため、風況観測に要する費用を半額補助する。 ④風力発電の導入拡大を産業振興や雇用創出につなげていくため、風力発電関連産業への参入を目指す県内企業と、県内における風力発電事業者とのマッチング機会の提供を図る。	51,667	風力発電の年間増加量目標:6万kW	①交付決定:2件(2事業者3名) ②アドバイザー派遣:1件 ③交付決定:2件(継続2事業者) ④風力発電関連産業マッチングフォーラムを11月9日に開催予定	①メーカーライセンス取得のための研修に対する助成を追加する。 ②洋上風力向けのメニューを追加する。 ③これまでと同様の支援を継続する。 ④今年度と同様の取組を継続する。
5	観光文化スポーツ部	秋田うまいもの販売課	継続	あきた農商工応援ファンド事業	農商工連携による中小企業の新商品開発等を支援する。	27年度より、農商工連携支援事業の一般枠を廃止し、助成上限を1,000万円、補助率4/5以内、助成期間最長3年として制度改正を行い、さらに同ファンドの応募や利用を促進する。	-	①全採択件数13件 ②交付決定目標額 50,700千円(3,900千円×13) 年3回募集を実施しており、第1回募集は5/13~6/10に行われ、7/3に審査会を実施し以下の採択結果となった。 ①採択件数4件(内訳:農商工連携支援4件採択/4件応募 応援団体支援 0件採択/1件応募) ②交付決定額 18,817千円	①第2回募集では3件採択(農商工連携2件/2件、応援団体1件/1件)され、現在第3回募集に向け事前打ち合わせが5件ほどあり、最大で12件と目標に近い件数を目論んでいる。 ②1件平均で目標3,900千円を上回る4,700千円となり目標は達成できると考えている。	

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の取組内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、訪 問予定数、認定予定 件数、出展予定件数 など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	継続	提案型地域産業パワーアップ事業	地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等に取り組む市町村等を支援する。	①市町村等による地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等のアクションプログラムの作成を支援 ②昨年度大仙市が作成した花火産業振興に向けたアクションプログラムに基づく具体的な取組を支援	12,352	①新規採択数:3件 ②継続分:1件	①三種町:ジュンサイ、湯沢市:稲庭うどんと川連漆器、美郷町:ラベンダー抽出酵母の各地域資源を活用した産業振興アクションプログラム作成の申請を新規採択。今後は市町村と関連団体によるアクションプログラム作成に県が参画 ②昨年度作成した花火産業振興のアクションプログラムに基づく人材育成や技術開発などの取組を支援	来年度も新規取組(採択)市町村3件として、県内の地域産業活性化のモデルとなる取組を支援する。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	伝統的工芸品等振興事業	「新あきた伝統的工芸品等振興プラン」を踏まえ、県、市町村及び産地が一体となって振興施策を実施する。	・現代のライフスタイルに合った商品開発や展示会への出展による販路開拓など、産地が抱える課題解決に向けた独自に行う取組を支援 ・首都圏で開催される展示即売会等への出展を支援	12,424	採択件数:11件	各産地等の課題解決に向けた取組11件を採択。	各産地等による新商品開発等を支援するほか、海外展開に向けた取組に対しても積極的に支援する。
3	産業労働部	商業貿易課	継続	先駆的商業活性化サポート事業	県内事業者の活性化を図るため、先駆的な活動をしている事業者のネットワーク化と相互交流等を促進する。	①事業者団体による相互の視察・研修への支援 ②事業者ネットワークの強化を図るためセミナーを開催	664	①3組(6団体) ②開催数1回、参加事業者30名	①関心の高い個店への訪問、説明会等による事業周知。今後申請を検討している団体へ働きかける。 ②11月6日秋田市市内で開催予定。	①事業者フォーラムやフェイスブックを活用した交流により、事業者が自主的に交流を進める基盤ができたことから、来年度は事業の見直しを図る。 ②事業者ネットワークが強化されつつあることから、新たな意欲ある事業者ネットワーク加入を促進するため事業拡充を図る。
4	産業労働部	商業貿易課	継続	商業活性化・まちづくり支援事業	商店街を核とする中心市街地の賑わい創出イベント等の取組を支援する。	①街なか商業活性化市町村支援事業 各団体が商店街等で実施する賑わい創出事業に支援する市町村に対する補助 ②商店街振興組合指導事業 商店街振興組合連合会が実施する商店街振興組合への指導事業に対する補助	3,830	①8市32事業 ②セミナー(3回)、参加者延べ49名	①8市に対し、地域振興局を通じ、賑わい創出事業に支援する経費の一部を補助予定。 ②商店街振興組合連合会が開催した商店街活性化に関するセミナーに対して開催経費の一部を補助。	①中心市街地における賑わい創出の観点で、地元商店等も主体的に取り組んでいることから、一定の効果があり、来年度も各市の要望を受け、実施する。 ②商店街振興組合の組織的維持や後継者育成等事業を継続するため、来年度も引き続き支援を行う。

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策6 人材の育成及び確保

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の取組内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、訪問予定数、認定予定件数、出展予定件数など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	地域産業振興課	新規	航空機産業等技術者育成事業	航空機産業等に係る機械設計、加工技術等を持った人材を育成する。	①機械設計技術に関する研修 ・加工の技術の基本となる3DCAD等の実技研修 ②機械加工技術に関する研修 ・機械加工専門講師による座学研修 ・県内企業での機械加工についての現場研修	20,354	-	①設計基礎に関する座学を終え、3DCADの基本操作、試作データ作成に関する実習を実施中。 ②機械加工技術、機械要素に関する座学を終え、今後は、機械加工メーカーでの現場研修を実施予定。	航空機産業の人材育成は、施策3の航空機産業強化支援事業で実施していく。
2	産業労働部	地域産業振興課	継続	シニア人材招聘事業	県内企業の生産性の向上等を図るため、首都圏等に在住するシニア人材を活用し、県内企業の競争力強化に結びつける。	検討委員会の開催等により、来年度以降の事業化を検討 ①検討委員会の開催 ②県内企業やシニア人材等への調査の実施 ③先進地視察	2,836	-	今後、調査結果を踏まえ、来年度以降の具体的な取り組みを検討する。 ①7/8第1回検討委員会開催(11/18第2回開催予定) ②9/25～10/16調査実施(10/30報告書提出予定) ③6/15山形大学視察	調査結果を踏まえ、11/18開催の第2回検討委員会において協議予定
3	産業労働部	雇用労働政策課	新規	若者職場定着支援事業	若者の職場定着に取り組む県内企業を対象としたセミナーの開催やコンサルタントの派遣等を行う。	①定着支援セミナーの開催 ②専門コンサルタントの派遣 ③若者職場定着促進フォーラムの開催 ④取組成果報告会の開催	43,092	(H31年度の目標値を設定)	①9月末まで7回のセミナーを実施。 ②県内14社が専門コンサルタントの派遣を受け入れ、若者職場定着に向けた課題解決に取り組んでいる。 ③10月9日、秋田市文化会館にて開催予定。 ④H28年2月、開催予定。	今年度事業で得られた好事例を抽出、分析し、その取組を全県に広げていく。
4	産業労働部	雇用労働政策課	継続	秋田を支える人材確保支援事業 (秋田で就職応援団(Aターン)事業)	県外在住者のAターン就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。	①Aターンプラザの運営 ②Aターン就職面接会を東京で開催 ③Aターン交流会を東京で開催	14,269	(Aターン就職者数1,400人) ①Aターン促進専門員3名配置 ②年2回開催 ③年1回開催	①Aターンプラザ利用者数 9月末累計で延べ963人 ②7月に第1回Aターン就職面接会を開催。参加企業37社、来場者数45人。次回は1月に開催予定。 ③Aターン交流会は10月に開催予定。	①Aターンプラザの利用者数は順調に推移しており、登録者数も順調に伸びている。利用者増加に伴う業務量増加が課題であり、次年度に向けてマッチング機能強化を図っていく。 ②面接会参加企業は増加傾向にあり、引き続き登録者と企業のマッチング機会の充実を図っていく。 ③交流会については、次年度に向けて学生参加促進やターゲットの絞り込みを検討していく。
5	産業労働部	雇用労働政策課	拡充	秋田を支える人材確保支援事業 (学卒者県内就職促進事業)	新規大卒者等の県内就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。	①マッチング機会の提供: 1)大学生等合同就職説明会の開催 2)大学生等合同就職面接会の開催 ②県内就職希望登録の勧奨: ・進学予定の高校卒業生への県内就職希望登録用はがき配付	2,387	①1)開催3箇所 2)開催数2回 ②生徒7,300人へ配布、730人登録	①1)大学生等合同就職説明会を開催した。 H27.4.27(仙台) 企業61社、学生39人参加 H27.4.28(東京) 企業51社、学生61人参加 H27.5.7(秋田) 企業144社、学生470人参加 2)大学生等合同就職面接会を開催した。 H27.9.7(秋田) 企業118社、学生178名参加 H27.11(秋田) 開催予定 ③県内就職希望登録用はがきの配付は28年2月予定。	経済団体側において採用活動時期の見直す動きがあり、それを踏まえながら、面接会等の開催時期や回数等を適切に設定のうえ、支援していく。
6	産業労働部	雇用労働政策課	継続	職業能力開発支援事業 ※離職者等訓練を除く	在職労働者等に対する職業訓練を実施し、労働者の職業能力の開発・資質の向上を図る。	中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練を実施する認定職業訓練法人等実施団体に対し、訓練計画に従って実施できるよう指導する。	40,645	①認定職業訓練実績 ・長期課程(2年):6団体 9科 74人 ・短期課程(12時間～6か月):12団体 129コース のべ2022人	①認定職業訓練9月末実績 ・長期課程(2年):5団体 9科 63人 ・短期課程(12時間～6か月):9団体 67コース のべ946人	実施計画に従って順調に実施されており、今後も引き続き適切な支援を行っていく。
7	産業労働部	雇用労働政策課	継続	県内就職促進事業 (高校生等就職面接会開催事業)	新規高卒者の県内就職を促進するため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。	①就職面接会への参加企業数 ②就職面接会への参加生徒数	974	①参加企業数 177事業所 ②参加生徒数 134人	●10月以降開催予定のため9月末までの実績なし	昨今の景気の上向きを反映し、内定が早期に決まる傾向から、面接会へ参加する高校生が減少傾向にあるものの、希望する業種へできるだけ就職できるように、引き続き面接会を開催することで、支援していく。
8	産業労働部	雇用労働政策課	継続	県内就職促進事業 (地元企業魅力発見事業)	高校1年生を対象とした職場見学会を開催し、職業観や勤労観を醸成する。	①実施高校数 ②参加生徒・教員数	2,871	①実施高校数 25校 ②参加生徒・教員数 1,338人	①実施高校数 4校 ②参加生徒・教員数 205人 10月以降順次訪問予定	就職まで時間がある高校1年生を対象としているため、職業観や勤労観の醸成が難しいことから、事前に見学企業についての情報を提供するなどして、早い段階で地元企業について理解を深めさせることで、その後の県内就職へつなげるようにする。

平成27年度 秋田県中小企業振興条例関連事業の実施状況について(平成27年9月末現在)

基本的施策6 人材の育成及び確保

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の実施内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、訪問予定数、認定予定件数、出展予定件数など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
9	生活環境部	男女共同参画課	新規	あきた女性の活躍推進事業	女性の活躍を推進するため、経済団体等と連携して、女性の登用や企業に向けた支援を行うとともに、地域における意識啓発を図る。	①女性の活躍推進セミナーの開催(経営者等向け) ②女性の活躍推進セミナーの開催(女性向け) ③女性の起業支援セミナーの開催 ④地域における意識啓発イベントの開催	7,603	①開催回数3回 ②開催回数6回 ③開催回数2回 ④開催回数6回	①7月30日(秋田市)、8月25日(大館市)、8月28日(横手市)の3回開催。延べ91名参加。 ②9月11日、10月2日(秋田市)、9月17日、10月15日(大館市)、9月29日(横手市)の5回開催。延べ91名参加。10月29日に横手市で開催予定。 ③7月23日に秋田市で開催。22名参加。11月5日に秋田市で開催予定。 ④8月1日(横手市)、9月12日(北秋田市、秋田市)の3回開催。延べ164名参加。10月31日に「日本女性会議2016秋田大会プレイベント」において、3分科会を開催予定。	①②事業参加者からは概ね好評をもらっているが、参加者数が予定を下回っている。開催方法や内容等について検討していく。 ③各種機関において様々な起業支援が行われて来ていることを踏まえ、当課では、セミナーは実施せず、各種機関の支援策等について女性活躍に関するポータルサイト等を通じて情報提供する。 ④日本女性会議2016秋田大会に向けた機運醸成の目的は一定程度果たすことができた。次年度に向けては、地域における新たな支援について検討していく。
10	建設部	建設政策課	新規	建設業担い手確保育成支援事業(建設業魅力発信事業)	建設業への就職が期待される若年者等を対象として、建設業の魅力発信する活動を行う。	建設業の魅力伝えるガイドブックの作成等について、公募・審査の上、支援する。	9,792	3団体程度	①2団体から提案があり、審査の結果、採択し、建設業の魅力伝えるガイドブック・ポスターの作成等を支援した。 ②ガイドブック等が完成し、10月から県内各高校・大学・ハローワーク等に配布する。	今年度の実施状況を踏まえ、事業のあり方について検討していく。
11	建設部	建設政策課	継続	建設業担い手確保育成支援事業(建設業若手技術者育成事業)	県内の若手技術者を対象に、技術力向上のための講習を実施する。	若手技術者を対象とする技術者研修と建設機械運転技能研修を実施する。	2,365	7月に技術者研修(60名程度)、10月に建設機械運転技能研修(20名程度)を実施	①7月に北秋田市・秋田市・横手市の3会場で技術者研修を実施し、52名が参加した。 ②10月19日～21日の3日間、秋田市の会場で建設機械運転技能研修を実施する。	今年度の実施状況を踏まえ、事業のあり方について検討していく。
12	建設部	建設政策課	新規	建設業担い手確保育成支援事業(建設業キャリアアップ事業)	県内建設会社の中堅技術者等を対象として、処遇改善につながる資格の取得や雇用管理能力の向上等のための研修会を開催する。	中堅技術者・管理職等を対象とする資格取得や雇用管理能力のための研修会の開催等について、公募・審査の上、支援する。	24,373	2団体程度	①2団体から提案があり、審査の結果、採択し、1級土木施工管理技士試験対策講座の開催(1団体)と雇用管理研修等の開催(1団体)を支援した。 ②1級土木施工管理技士試験対策講座は10月まで、雇用管理研修等は3月まで、それぞれ実施する。	今年度の実施状況を踏まえ、事業のあり方について検討していく。
13	教育委員会	高校教育課	継続	高校生未来創造支援事業(キャリア教育総合推進事業) ※就業体験活動に関する経費	高校2年生を対象とした就業体験活動を通じて、社会人や職業人に必要な能力・態度等の理解を深め、地域の担い手としての自覚や意識の醸成を図る。	原則として、高校2年生終了までに全生徒が行う(ボランティアで代替可能)。 ①実施期間 5日程度(就業体験3日、事前事後指導2日) ②体験企業等 県内民間企業/地方自治体/福祉施設/保育園等	894	①実施予定校 57校 ②参加予定生徒数 4,780名 ③実施予定率 58.0%	9月末現在 ①実施校54校 ②参加生徒数 4,276名 ④未実施校 秋田商業(11月上旬)、明桜高校(10月下旬)、壘学校(10月下旬) ⑤10月以降に分散して実施する学校 5校	①生徒の希望に添った体験内容の充実 ②受け入れ企業の確保 ③事前事後指導の充実 ④進学希望者への実施拡充

秋田県中小企業振興条例の推進

	担当部局	担当課室	分類	事業名	事業概要	平成27年度の実施内容	H27当初 予算額 (千円)	平成27年度目標値 (計画数、計画額、訪問予定数、認定予定件数など)	取組の進捗(実施)状況及び今後の予定	今年度(上半期)の実施状況を踏まえた 次年度(今後)に向けた方針(考え方)
1	産業労働部	産業政策課	継続	中小企業振興条例推進事業	中小企業振興条例や関連施策の普及啓発のほか、中小企業振興委員会の開催等により、中小企業振興条例を推進する。	①秋田県中小企業振興委員会の開催 ②パンフレット等を各種広報媒体を活用した条例のPR ③中小企業月間(7月～8月)の実施 ④中小企業振興コーディネーターの配置による条例の普及啓発	20,354	①2回 ②パンフレット作成 15,000部 ③秋田市、能代市、横手市で開催 ④企業訪問件数600件	①第1回振興委員会(5/19)、意見交換会(7/24)を開催 ②パンフレット15,000部作成、全戸配布広報紙(11/1号)に掲載 ③中小企業応援フェスタ(7/21・秋田市)、県南地区中小企業支援フェア(7/9・横手市)、秋田ものづくりフォーラム(8/26・能代市)ほか6つの普及啓発イベントを実施 ④訪問企業数765件(8月末現在)	中小企業振興条例及び関連施策については、中小企業振興コーディネーターによる企業訪問や商工団体と連携した普及啓発活動、広報媒体の活用や中小企業月間等を通じて、中小企業への周知等を行ってきたが、特に小規模事業者に対する周知が課題となっている。 このため、個別訪問等によるPRの強化等、効果的な普及啓発活動を検討し、実施していく。